横浜市新型コロナウイルス感染症流行下における

補助金の種別によって使用する様式が異なりますので、ご注意ください。年度は、補助金の交付決定の年度を記載してください。

介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金

（令和○年度分）に係る仕入控除税額の積算内訳

記入担当者：　○○　○○

連絡先：０４５-○○○-○○○○

**【対象事業所名：グループホーム　○○　　】**

補助金の交付を受けた事業所名を記載してください。

複数の事業所をまとめて申請した場合は「○○ 他○件」と記載してください。

＜控除税額の計算方法が**一括比例配分方式**の場合＞

（１）課税売上割合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 課税資産の譲渡等  の対価の額 | ／ | 資産の譲渡等  の対価の額 | ＝ | 課税売上割合 |
| 付表２「消費税等の確定申告書における課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の④の額 | 付表２「消費税等の確定申告書における課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の⑦の額 | 付表２「消費税等の確定申告書における課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の④／⑦ |
| ・・・ |  | ・・・ |  | ・・・ |
| 87,654,321 | ／ | 640,000,000 | ＝ | 0.1369598765 |

　　＊課税売上割合は、端数処理を行わないでください。

端数処理は、（３）補助金に係る仕入控除税額計算時のみ行うため、ここでは行わないよう注意してください。

**小数点以下第10位まで記入してください！**

（２）補助金の使途（補助対象経費）の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 課税仕入　A | | | 非課税仕入  (人件費等)  B | 合計  C(=A+B) |
| 課税仕入  A | 非課税売上  対応分 | 共通  対応分 |
| 経費の内訳 | 備品費 | 4,500,000 |  |  |  | 4,500,000 |
| 人件費 |  |  |  | 2,500,000 | 2,500,000 |
| 車両費 | 3,000,000 |  |  |  | 3,000,000 |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 | 7,500,000 |  |  | 2,500,000 | 10,000,000 |

＊①…補助対象経費中の課税仕入額 (A)/補助対象経費の合計額(C)

この例では、＊①…7,500,000/10,000,000＝0.75

となります。

ここの金額は、横浜市に提出した補助金の申請書別紙(2)に記載の『所要額』の合計と一致します。

（３）補助金に係る仕入控除税額

横浜市から交付を受けた補助金の額を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金の額の確定額 | ×＊①×10/110×課税売上割合（　④／⑦　）  この金額を、報告書に記載します。なお、補助対象経費が全て非課税仕入の場合は、「０」になります。 | ＝ | 補助金に係る  仕入控除税額  （円未満切り捨て） |
| ・・・ | ・・・ |  | ・・・ |
| 9,000,000 | × ＊① × 10/110 × ④/⑦ | ＝ | 84,044 |